

告知活動の充実について（案）

これまでの告知活動	今後の告知活動
<p>1．告知チラシの作成、各大学・業界団体等への配布</p> <p>告知チラシ（A4版カラー）を作成し、全国各地の大学、高専、専門学校、業界団体、学会等へ幅広く送付</p>	<p>1．告知チラシの作成、各大学・業界団体等への配布</p> <p>告知チラシ（A4版カラー）を作成し、全国各地の大学、高専、専門学校、業界団体、学会等へ幅広く送付</p>
<p>2．電子メール送付による告知情報の提供</p> <p>電子メールによる案内希望者をリストアップし、告知電子メールを送付</p>	<p>2．電子メール送付による告知情報の提供</p> <p>電子メールによる案内希望者をリストアップし、告知電子メールを送付</p>
<p>3．ダイレクトメール（DM）の送付</p> <p>特定の研究者へ公募情報を個別に提供し、応募を案内</p>	<p>3．ダイレクトメール（DM）の送付</p> <p>特定の研究者へ公募情報を個別に提供し、応募を案内</p>
	<p>4．整備局ラインからの広報</p> <p>これまでの採択研究の成果を取りまとめた広報用パンフレットを作成するとともに、地方整備局等の現場で説明会等を開催することにより、全国各地できめ細やかな周知を図るとともに、現場における本制度や研究成果の認知度を向上。</p>
	<p>5．電子メール送付による告知の拡大</p> <p>これまでの実績から効果が確認されていることから、登録先を拡大し、全国各地の大学、業界団体、学会等の追加登録を行い、公募案内メールを幅広く送付。</p>
	<p>6．告知媒体の多様化（学会誌への掲載等）</p> <p>告知媒体の多様化に向けて、土木学会等の学会誌への公募情報の掲載等について検討予定。</p>